

平成30年度決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
2	1	10	会計管理費	170

部局名	出納室
課名	会計課

I：事業概要

施策事業名	会計管理
事業目的	地方自治法施行令の規定、犬山市予算決算会計規則及び犬山市公金取扱金融機関に関する規則に基づき、公金の厳正、適正かつ効率的な処理を行う。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ●事業の全体計画 <ul style="list-style-type: none"> ・納税された公金は、指定金融機関及び指定代理金融機関並びに収納代理金融機関から指定金融機関を通し入金し、歳入科目ごとで消込処理する。 ・債権者に対する支払は、指定金融機関のインターネットのシステムを利用して、支払い期日までに、各債権者の預金口座に振り込み処理する。 ●主な事業内容 <ul style="list-style-type: none"> ・一般会計、特別会計、歳入歳出外現金、水道事業会計、基金の出納事務。 ・会計課窓口での愛知県収入証紙及び市専用請求書の売りさばき事務。 ・各課の財務担当者が作成する支出命令書等の審査に関する事務。 ・一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び附属資料の調製に関する事務。 ・指定金融機関等に関する事務。 ・会計の事務全般の見直し等を行い事務担当者向の説明と周知の実施。 ○主な事業費の内訳 <ul style="list-style-type: none"> ・派出窓口事務手数料 4,114千円 ・歳入システム業務委託料 6,882千円
事業の成果・効果	地方自治法、犬山市予算決算会計規則及び犬山市公金取扱金融機関に関する規則等に基づき、収入及び支出命令の適正な審査を行った。 会計事務処理の効率化を図るために、関係部署の調整及び協議を行い事務処理の見直しを行った。

II：個別事業内訳

(単位：千円)

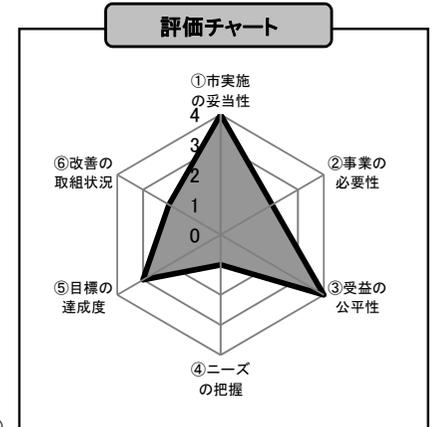
(総点検進捗評価は4段階)

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	総点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		情報発信	利便性向上	他市比較
会計一般事務	13,467	208	13,259	98%	2	3	2
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	13,467	208	13,259	98%	2	3	2

III：年度別事業費の状況

(単位：千円)

事業費	H29決算	H30決算	R1予算
	13,050	13,467	13,830
財源内訳			
国庫支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	200	208	206
一般財源	12,850	13,259	13,624
一般財源の割合	98%	98%	99%



IV：事業の評価 (4段階評価、PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	4	地方自治法、犬山市予算決算会計規則及び犬山市公金取扱金融機関に関する規則に基づき、公金の厳正、適正かつ効率的な処理を行わなければならない。
②事業の必要性	2	内部管理事務、ただし、市全体の予算執行を行う事業で非常時においても必要不可欠なものである。
③受益の公平性	4	市全体の予算執行に関するものであり、全市民が対象となる事業である。
④ニーズの把握	1	利用者(債権者及び納入者)は市内や市外の個人及び事業者などであり、市民ニーズとしては特に把握していない。
⑤目標の達成度	3	歳出科目の確認及び事務の再確認を行い、会計事務処理の事務内容の見直しを行った。また、会計事務担当者の事務効率化を図るため、Q&Aを作成し周知を行うことができた。
⑥改善の取組状況	2	窓口での現金受け取りや県証紙売上代金のチェック体制を強化した。

V：業務の総点検 (PDCAサイクルのC-A)

平成30年度に見直しを実施した事項	<ul style="list-style-type: none"> ・課題の洗い出しを行い、関係課と調整及び協議をして「会計事務の手引き」に反映させた。 ・また、会計事務のQ&Aを作成し全庁に周知を行った。 ・会計事務説明会では、事務担当者にわかりやすい資料を作成し説明を行った。
令和元年度に見直しを実施している事項	<ul style="list-style-type: none"> ・条例で設置されている基金及び歳計現金の資金運用方針の見直しを行い、安全かつ確実な運用を行う。 ・「会計事務の手引き」の内容の総チェックを行い、より見やすくわかりやすい手引きの作成を行う。
今後見直しを検討する事項	<ul style="list-style-type: none"> ・会計管理者運用金(つり銭)などの現金管理の確認及び検査の徹底。

VI：課題とその対応策及び今後の方向性 (平成30年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
会計事務処理の課題や見直すべき事務の洗い出しを引き続き行い、会計事務担当者の事務負担の軽減と効率化を図っていく必要がある。また、歳計現金及び基金の効率的な運用方法を検討し、財源確保に努める必要がある。	適正かつ効率的な予算執行をするため、各種調査の審査の仕方などの課内の事務の総点検・総見直しを引き続き進めていく。